

教職教育開発センターの動向

吉崎 静夫

関口ひろみ

1. 教職教育開発センター事業の概況

教職教育開発センターは、教職を志す学生及び卒業生（現職教員等）のライフステージに応じた教育実践力の向上を支援するため2010年4月に設立された。支援にあたっては、採用時から就業後まで一貫したサポート体制構築を目指しており、事業内容に反映させている。

現職教員の教育実践力向上を目的とした事業としては、学校現場の課題やニーズをテーマに据えた「ワークショップ」や「国際シンポジウム」を定期的に開催している。また、2011年より「教員免許状更新講習」（生涯学習センターと連携）も開始したが卒業生の受講が年々増えており、就業後のフォローアップの機会として定着しつつある。一方、教職に就くものの出産・育児等で休職する女性教員が少なくないことから復職・転職希望者も視野に入れ、再就職に向けた支援にも取り組んでいる。この他、卒業生のネットワークづくりのため「カモミール net」登録者に月1回メールマガジンを発行している。以下、昨年度の現職教員及び復職・転職希望者への支援事業について報告し、次いで本年度の取組みを述べる。

2. 2013年度の現職教員等に対する支援事業

(1) 現職教員の教育実践力向上のためのワークショップ

年間複数回開催するワークショップは、教員の教育実践力向上を目的とするもので、各講座は教育施策の動向や学校現場のニーズに応じたテーマを設定している。昨年度は①「教職員のための教育法規 2013—体罰問題を考える—」（2013年7月6日）、②「わかりやすい授業のための ICT 活用講座—“タブレット”を使ってみよう—」（2013年12月14日）を実施した。

「教育法規」をテーマとするワークショップは、ここ数年継続している。教育法規の視点から「いじめ」や「体罰」の事例研究を行う本講座は現職教員、なかでも学校管理職候補者にあたるミドル・リーダー層の関心が高い。「ICT活用講座」は、情報機器に苦手意識をもつ女性教員をフォローするもので、今回は学校現場に導入され始めたタブレットPCを受講者に1台ずつ用意し、操作方法から授業での活用方法まで実践的な指導を行った。座学ではなく、受講者の主体的な活動を重視するプログラムは好評を得ている。

(2) 復職・転職希望者への再就職支援のためのワークショップ

出産・育児等による休職後に復職を希望する女性や他業種から教職への転職を希望する女性は少なくないが、その多くは教育施策や子ども・保護者の変化に不安を覚えている。

一昨年度より、現代女性キャリア研究所と共に「大学における再就職支援プログラム開発」(平成23年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)を進めており、その一環として復職・転職希望者を対象に教育の最新事情の理解や指導方法のスキルアップを支援する「再就職支援のためのワークショップ」を実施している。

2回目にあたる昨年度は2014年2月22、23日、①「授業づくりのABC」、②「保護者対応とコミュニケーション力の向上」、③「学校事故・教員のサービス—学校トラブルへの対応」、④「特別支援教育とカウンセリング」の4テーマ(各テーマ3時間)で開講した。受講者は8名で、転職・復職希望者のほか、春から教壇に立つ受講者もいた。受講者は長時間の講座にも関わらず、積極的に討議や発表をこなし、講師への質問も相次ぐなど、再就職への意欲が感じられた。

講座終了後、アンケート調査で「参加後の変化」を聞いたところ「少しでも不安が取り除けるのではないかと思いましたが、不安が大きくなった。反面、新しく知った事がらすが、これからの自信につながっていくと感じた」、「育休に入り、学校現場の話聞く機会が少ないが、学校に関する最新事情を得られて大きな刺激を受けた」、「学校の中での研修とは違う視点で仕事ができると感じた」などの回答を得た。また、「再就職のためにどのような情報が必要か」という問いに対しては「現場で即戦力となる準備講座」「受講者同士のネットワーク」のほか、「リアルタイムでの学校からの求人情報(正規・非正規含め)」という求人に関する要望があった。

一昨年、昨年度と2回にわたり同ワークショップを実施したが、受講者を集めることが困難であった。「再就職支援」は潜在的ニーズはあると予想されるが、現状では該当者まで情報を届けるのが難しく、広報活動が今後の課題である。また、再就職支援において「求人」にどう対応するかも課題である。

3. 2014年度の取組について

今年度の現職教員対象のワークショップは、①「教職員のための教育法規2014—いじめ問題を考える—」(7月5日)、②「身近なもので理科実験」(10月25日)、③「わかりやすい授業のためのICT活用講座」(12月6日)を実施する予定で、新たに理科実験が苦手な小学校教員を対象とした講座を開講する。免許状更新講習は必修領域講習に加え、これまで卒業生から要望が多かった選択領域講習も開講することとした。今後も現職教員のブラッシュアップにつながる支援事業の量的質的充実を図ると共に、昨年度より開始した「教員採用試験対策講座」をはじめとする学生支援との連動も考えていきたい。

(よしざき しずお 人間社会学部教育学科教授・教職教育開発センター所長)

(せきぐち ひろみ 教職教育開発センター所員)